

[28] チャド

1. チャドの概要と開発課題

(1) 概要

1990年に長年の内戦状態から脱したチャドは、複数政党制での大統領選挙（1996年、2001年）及び国民議会選挙（1997年、2002年）を実施するなど民主化プロセスを安定的に進展させてきたが、2003年にスーダンのダルフル危機でチャド東部にスーダン難民約22万人が流入してきてから情勢が不安定化した。2004年5月にデビー大統領を狙ったクーデター未遂事件の発生、大統領側近の離反と反政府組織の結成が続いており、2006年4月には一部の反政府勢力がスーダンから中央アフリカを抜けて首都ンジャメナを攻撃する事件が発生した。デビー大統領は、この攻撃を退け、翌月に実施された大統領選挙で3選を果たしたが、10月より再び反政府勢力の活動が活発化し、東部地域の村落が占領されたり、南東部地域では住民の衝突が発生したほか、スーダン・ダルフル地方のジャンジャウイド（アラブ系民兵）によるチャド東部村落の襲撃が頻発した。2007年になっても反政府勢力の軍事活動は続き、2007年6月には、既に約17万人のチャド国内避難民が発生している。このように政情は不安定なまま推移している。

2003年からチャド南部の石油施設よりパイプラインで隣国カメルーンを経由して石油を輸出している。このパイプライン建設に際して世界銀行は、チャド政府が石油収入を社会経済案件及び将来世代のための蓄えとして使うと規定した石油法を成立させたことを条件に融資を行ったが、2005年末にチャド政府が世界銀行の反対にもかかわらずこの法律を改正したことから、世界銀行は一時チャドへの支援を中断した。その後世界銀行とチャド政府の間で協議が行われ、石油収入の利用につき合意が得られた。なお、チャドは2006年8月に台湾との国交を断絶し、1997年以来断絶していた中国との外交関係を復交した。

(2) 開発計画

チャド政府は、2003年6月にPRSP（2003～2015年）を策定し、ミレニアム開発目標に合致する形で2015年までの貧困削減を目指している。PRSPの優先分野は、政治、司法、経済、及び社会面でのガバナンス改善、安定した成長、HIV/エイズ予防と影響の緩和を含めた人的資本の向上、貧困層の生活環境の改善、生態系の保護と保全である。また、IMFによる新規3か年の貧困削減経済成長ファシリティ（PRGF：Poverty Reduction and Growth Facility）は2005年2月16日より実施されている。

チャド

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		9.7	6.1
出生時の平均余命 (年)		44	46
G N I	総 額 (百万ドル)	4,442.42	1,720.77
	一人あたり (ドル)	400	260
経済成長率 (%)		5.6	-4.2
経常収支 (百万ドル)		-	-45.62
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,632.82	528.99
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	-	271.17
	輸 入 (百万ドル)	-	487.65
	貿易収支 (百万ドル)	-	-216.48
政府予算規模 (歳入) (百万CFAフラン)		-	-
財政収支 (百万CFAフラン)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.4	0.7
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		30.9	-
債務残高 (対輸出比, %)		51.1	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.1	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		379.83	310.58
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,284	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2003年11月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,420.29	1,769.05
	対日輸入 (百万円)	123.86	837.97
	対日収支 (百万円)	1,296.43	1,296.43
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
チャドに在留する日本人数 (人)		13	5
日本に在留するチャド人数 (人)		5	1

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	37 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	25.7 (1995-2005年)	12.2 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	61 (2004年)	35 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	23.2 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	124 (2005年)	154 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	208 (2005年)	261 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	1,500 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.5 [1.7-6.0] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	495 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	197 (1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	42 (2004年)	19
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	9 (2004年)	7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.1 (2005年)	0.7
人間開発指数 (HDI)		0.388 (2005年)	0.364

注) []内は範囲推計値。

2. チャドに対するODAの考え方

(1) チャドに対するODAの意義

チャドでは人口の43%が貧困状態で暮らしており、一人当たりの国民総所得 (GNI) も400ドル (2005年) と低く、HDIでは177か国中170位 (2005年) と低位に位置づけられている。ODAによる支援を実施することでチャド国民の生活環境改善に寄与しつつ、自助努力精神の浸透を図ることは、ODA大綱の重点課題の1つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。また、そもそも貧しく厳しい環境下にある東部地域ではスーダン難民22万人を人道的観点から積極的に受け入れているものの、国際社会から援助を受けられる難民と援助を受けられないチャド住民との間で軋轢が生じ、緊張関係が高まるという事態も生じていることから、我が国が重視する「平和の定着」や「人間の安全保障」の観点から特に同地域に居住するチャド人コミュニティを支援する意義は大きい。

(2) チャドに対するODAの基本方針

我が国は、チャド東部におけるスーダン難民キャンプ周辺コミュニティに対して、水供給や村落開発にかかる支援を2005年5月にJICAフィールドオフィスを開設し援助活動を実施していたが、スーダン・ダルフル情勢を受け、同地域の治安状況が悪化したことから、2006年12月に同フィールドオフィスを閉鎖している。

このような治安情勢等にかんがみ、我が国としては当面邦人援助関係者の派遣を伴う二国間援助は行わず、研修事業及び国際機関を経由した協力を実施していく。

なお、我が国はWTOの場でチャドを含む4か国 (ベナン、マリ、ブルキナファソ) が推進する綿花イニシアティブを支持しており、開発と産業・貿易政策の一貫性を確保する観点から、経済協力による支援について検討していく。

(3) 重点分野

チャドの政治・治安情勢の動向、チャド政府のニーズ、行政機構の援助受入能力注視しつつ、基礎生活分野や人づくり分野を中心に援助の実施を検討する。

3. チャドに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のチャドに対する無償資金協力は3.36億円（交換公文ベース）、技術協力は1.53億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力22.07億円（以上、交換公文ベース）、技術協力7.33億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、我が国は、チャドに流入したダルフール被災民に小麦を配給するため、WFPを經由して食糧援助を実施した。

(3) 技術協力

村落開発専門家2名及び援助調整専門家を派遣し、JICAフィールドオフィスを拠点とした活動を行ったほか、首都にODAアドバイザーを派遣したが、スーダン・ダルフール情勢の悪化を受け、2006年12月に派遣を終了した。また、2006年は、行政、人的資源、保健医療、運輸・交通等の分野で11名の研修員受入を実施した。

4. チャドにおける援助協調の現状と我が国の関与

2007年初旬以降、UNHCR等の国際機関が中心となって国際社会に国連統一アピールを発出するなど、チャドに対する支援を呼びかけている。我が国は、同国の人道状況にかんがみ、2006年7月に食糧援助等を国際機関を通じて支援している。同国には、反政府勢力の存在等、政情不安が続いている中、我が国は二国間協力実施については治安状況を含め慎重に検討しつつ、引き続き国際機関等との協調を図っていくことが肝要である。

5. 留意点

チャドに対するODAの実施に際しては、政情不安のため、通常の日国間協力の実施は困難であるのが現状である。他方、国際機関を通じた支援に関しても、治安が安定していないために予定どおりに実施されない、中止される等の問題が起こる可能性も考慮して検討する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	0.04	0.16 (0.15)
2003年	—	0.05	0.27 (0.18)
2004年	—	5.50	1.03 (1.01)
2005年	—	1.50	2.73 (2.63)
2006年	—	3.36	1.53
累計	—	22.07	7.33

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	—	0.13	0.13
2003年	—	0.04	0.23	0.26
2004年	—	0.05	0.62	0.66
2005年	—	—	2.05	2.05
2006年	—	5.97(5.97)	2.77	8.74
累計	—	6.06(5.97)	8.06	14.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、チャド側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	フランス 39.52	ドイツ 16.72	スイス 7.13	米国 4.53	オランダ 1.84	0.11	72.81
2002年	フランス 34.82	ドイツ 12.99	スイス 7.79	米国 7.01	イタリア 2.21	0.13	67.04
2003年	フランス 57.31	ドイツ 15.08	スイス 10.11	米国 7.97	英国 1.63	0.26	95.52
2004年	米国 47.44	フランス 46.33	ドイツ 31.02	スイス 14.15	英国 8.06	0.66	163.13
2005年	米国 61.84	フランス 44.94	ドイツ 23.95	スイス 12.76	カナダ 6.17	2.05	166.60

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対チャド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	CEC 38.35	IDA 22.34	IMF 17.70	AfDF 9.89	WFP 4.09	19.40	111.77
2002年	IDA 71.18	CEC 44.14	AfDF 12.73	IMF 9.87	UNDP 3.71	17.51	159.14
2003年	IDA 92.70	CEC 41.42	AfDF 11.30	UNDP 5.21	WFP 4.31	-3.99	150.95
2004年	IDA 71.74	CEC 52.82	AfDF 8.33	UNDP 5.72	UNICEF 4.77	11.72	155.10
2005年	CEC 84.63	IDA 66.85	AfDF 15.72	WFP 12.83	UNICEF 8.43	24.74	213.20

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

チャド

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2001年 度までの 累計	なし	11.61億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	研修員受入	1.83億円 87人
2002年	なし	0.04億円 (0.04) 草の根無償 (1件)	研修員受入	0.16億円 8人 (0.15億円) (8人)
2003年	なし	0.05億円 (0.05) 草の根・人間の安全保障無償 (1件)	研修員受入 専門家派遣	0.27億円 17人 (0.18億円) (15人)
2004年	なし	5.50億円 (4.40) (1.10) 緊急無償 (人道状況改善 (難民) (UNHCR 経由)) 緊急無償 (人道状況改善 (難民) (UNICEF 経由))	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与	1.03億円 7人 3人 11人 43.95百万円 (1.01億円) (6人) (3人) (11人) (43.95百万円)
2005年	なし	1.50億円 (1.50) 食糧援助 (WFP経由)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与	2.73億円 25人 1人 27人 14.46百万円 (2.63億円) (14人) (1人) (27人) (14.46百万円)
2006年	なし	3.36億円 (1.86) (1.50) 緊急無償 (難民・国内避難民の保護・帰還 再定住支援 (UNHCR経由)) 食糧援助 (WFP経由)	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣	1.53億円 11人 1人 5人
2006年 度までの 累計	なし	22.07億円	研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与	7.33億円 141人 5人 43人 58.40百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファイディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 6. 2004年度に無償資金協力「貧困農民支援 (供与額2.24億円)」が、FAOを通じた広域的計画として実施されており、対象国はチャド、マリ、モーリタニアである。

表-9 実施済及び実施中の開発調査案件 (終了年度が2002年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
スーダン難民キャンプ周辺コミュニティ開発計画調査	05.10～07. 3